

【表紙】

【提出書類】 半期報告書

【提出先】 東海財務局長

【提出日】 平成18年6月19日

【中間会計期間】 第37期中(自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)

【会社名】 アテナ工業株式会社

【英訳名】 ATHENA KOGYO CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 下野利昭

【本店の所在の場所】 岐阜県関市下有知5601番地の1

【電話番号】 0575(24)2424(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長兼総務部長 広瀬英紀

【最寄りの連絡場所】 岐阜県関市下有知5601番地の1

【電話番号】 0575(24)2424(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長兼総務部長 広瀬英紀

【縦覧に供する場所】 株式会社 ジャスダック証券取引所
(東京都中央区日本橋茅場町一丁目4番9号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

提出会社の状況

回次	第35期中	第36期中	第37期中	第35期	第36期
会計期間	自 平成15年 10月1日 至 平成16年 3月31日	自 平成16年 10月1日 至 平成17年 3月31日	自 平成17年 10月1日 至 平成18年 3月31日	自 平成15年 10月1日 至 平成16年 9月30日	自 平成16年 10月1日 至 平成17年 9月30日
売上高 (千円)	4,961,683	4,853,352	4,599,129	10,732,868	10,681,904
経常利益 (千円)	118,147	143,563	181,618	406,613	535,664
中間(当期)純利益 (千円)	59,461	74,977	103,480	203,934	291,979
持分法を適用した場合の 投資利益 (千円)					
資本金 (千円)	1,110,583	1,110,583	1,293,733	1,110,583	1,110,583
発行済株式総数 (株)	4,355,035	4,355,035	9,524,070	4,355,035	4,355,035
純資産額 (千円)	5,003,926	5,147,986	5,950,110	5,127,358	5,396,037
総資産額 (千円)	9,066,832	9,037,579	8,838,574	9,421,367	9,476,410
1株当たり純資産額 (円)	1,195.11	1,229.52	624.75	1,221.84	1,285.21
1株当たり中間 (当期)純利益 (円)	14.20	17.91	12.03	45.96	66.18
潜在株式調整後 1株当たり中間 (当期)純利益 (円)					
1株当たり中間 (年間)配当額 (円)			5.00	15.00	20.00
自己資本比率 (%)	55.2	57.0	67.3	54.4	56.9
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	225,748	390,100	93,979	217,689	1,055,216
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	93,560	91,477	290,884	275,877	285,468
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	186,405	192,805	216,815	92,655	142,805
現金及び現金同等物 の中間期末(期末)残高 (千円)	517,134	978,156	1,086,665	872,675	1,499,844
従業員数 (人)	270	258	253	262	250
(ほか、平均臨時雇用者数)	(2)	(?)	()	(?)	(?)

?(注) 1 当社は中間連結財務諸表を作成しておりませんので、中間連結会計期間等にかかる主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

?2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

?3 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

?4 平成17年11月18日付で、株式1株につき2株の株式分割を行っております。

?5 第36期1株当たり配当額には、創業35周年並びに株式公開10周年記念配当5円を含んでおります。

?6 従業員数は、就業人員数を表示しております。

2 【事業の内容】

当中間会計期間において、当社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

3 【関係会社の状況】

当中間会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 提出会社の状況

平成18年3月31日現在

従業員数(人)	253
---------	-----

(注) 従業員数は就業人員であります。

(2) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当中間会計期間におけるわが国経済は、輸出の増加や堅調な設備投資を背景に景気は着実に回復してまいりました。しかし、混迷する中東情勢や原油の需給ギャップなどから世界的価格高騰が続いており、先行きに対する懸念材料が依然として続く厳しい環境のまま推移いたしました。

プラスチック製食品用包装容器業界におきましても、原油価格の高騰から原材料費の値上げを余儀なくされ厳しい経営環境にありました。

こうした厳しい状況のなかで、当社といたしましては、顧客の期待に応えるより良い製品づくりを目指し、当社独自の技術力・開発力を基に積極的に新製品の開発と品質向上に努めてまいりました。また、原材料費高騰に対し、製品価格の改正をはじめ、材料の軽量化、製造原価の見直し、採算重視による商品の洗い替え等を実施してまいりました。

その結果、業績につきましては、売上高は4,599百万円（前年同期比5.2%減）、経常利益は181百万円（前年同期比26.5%増）、中間純利益は103百万円（前年同期比38.0%増）となり、減収・増益となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当中間会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前中間会計期間末に比べて108百万円増加し、1,086百万円となりました。？

？当中間会計期間における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。？

（営業活動によるキャッシュ・フロー）？

？当中間会計期間における営業活動の結果得られた資金は93百万円（前年同期比75.9%減）となりました。これは主に税引前中間純利益192百万円、減価償却費の計上190百万円及び売上債権の減少による資金の増加474百万円並びに仕入債務の減少による資金の減少371百万円によるものであります。？

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当中間会計期間における投資活動による資金の減少は290百万円（前年同期比218.0%増）となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出358百万円によるものであります。？

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当中間会計期間における財務活動による資金の減少は216百万円（前年同期比12.5%増）となりました。これは主に短期借入金の返済による支出650百万円、株式発行による収入365百万円及び自己株式処分による収入151百万円によるものであります。

？

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当中間会計期間の生産実績は、次のとおりであります。

区分	金額(千円)	前年同期比(%)
麵容器	1,404,624	78.2
弁当容器	724,406	81.8
味噌・酒容器	367,817	142.5
デリカ・他容器	1,423,459	100.0
その他	671,961	132.3
計	4,592,270	94.2

(注) 1 金額は、販売価格によっております。

2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当中間会計期間の受注実績は、次のとおりであります。

区分	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
麵容器	1,350,644	78.3	179,556	69.7
弁当容器	753,918	77.5	196,618	75.1
味噌・酒容器	337,709	129.6	32,468	92.5
デリカ・他容器	1,395,281	99.3	210,340	93.1
その他	656,402	114.7	139,120	97.3
計	4,493,956	91.1	758,105	82.1

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当中間会計期間の販売実績は、次のとおりであります。

区分	金額(千円)	前年同期比(%)
麵容器	1,466,491	81.8
弁当容器	696,105	79.8
味噌・酒容器	347,781	127.8
デリカ・他容器	1,410,809	100.4
その他	677,941	132.4
計	4,599,129	94.8

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(4) 主要顧客別売上状況

最近2中間会計期間の主要顧客別売上状況は、次のとおりであります。

相手先	前中間会計期間		当中間会計期間	
	金額(千円)	総販売実績に対する割合(%)	金額(千円)	総販売実績に対する割合(%)
ベンダーサービス株式会社	1,417,982	29.2	1,286,876	28.0
睦物産株式会社	854,224	17.6	1,105,993	24.0
三井物産株式会社	607,920	12.5	725,809	15.8

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

当中間会計期間において、当社が対処すべき課題について、重要な変更はありません。

4 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

5 【研究開発活動】

当社は、独自の技術で画期的な製品を生み出すことによって市場をリードしてまいりました。今後も引き続き積極的な新規開発を行ってまいります。

最近の主な研究開発活動は次の通りです。

- (1) 炭素皮膜蒸着による、新型バリア容器の開発
- (2) 特殊PETによる、新型バリア容器の開発
- (3) 特殊加工技術による、容器のディスプレイ効果向上
- (4) 容器形状のユニバーサルデザイン化推進

なお、プラスチック製包装容器に関する研究開発費の総額は5,085千円です。

?

第3 【設備の状況】

1 【主要な設備の状況】

当中間会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

2 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 前事業年度末に計画していた設備計画のうち、当中間会計期間に完了したものは次のとおりであります。

事務所名 (所在地)	設備の内容	投資額(千円)	完了年月	完成後の増加能力
岐阜県関市	工場用地	200,890	平成17年12月	
合計		200,890		

(注)上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 当中間会計期間において新たに確定した設備の新設等は、次のとおりであります。

当中間会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	20,000,000
計	20,000,000

【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (平成18年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成18年6月19日)	上場証券取引所名又 は登録証券業協会名	内容
普通株式	9,524,070	同左	ジャスダック 証券取引所	
計	9,524,070	同左		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成17年11月18日 注1	4,355	8,710		1,110,583		1,140,033
平成18年3月21日 注2	664	9,374	149,400	1,259,983	149,068	1,289,101
平成18年3月15日 注3	150	9,524	33,750	1,293,733	33,675	1,322,776

(注) 1. 平成17年11月18日に、平成17年9月30日最終の株主名簿に記載された株主に対し、所有株式数を1株につき2株の割合をもって分割いたしました。

2. 有償一般募集(ブックビルディング方式による募集)

発行価格 ?? 482円

発行価額 ? 449.50円

資本組入額 ?? 225円

払込金総額 ?? 298,468千円

3. 有償第三者割当(オーバーアロットメントによる売出しに関連した第三者割当増資)

発行価格 ? 449.50円

資本組入額 ? 225円

割当先 みずほインベスターズ証券株

(4) 【大株主の状況】

平成18年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
下野利昭	岐阜県岐阜市	1,519	15.95
岐阜信用金庫	岐阜県岐阜市神田町6-1-1	758	7.96
(株)カネカ	大阪府大阪市北区中之島3-2-4	400	4.20
(株)大垣共立銀行	岐阜県大垣市郭町3-9-8	300	3.15
(株)みずほ銀行	東京都千代田区内幸町1-1-5	300	3.15
三井物産(株)	東京都千代田区大手町1-2-1	200	2.10
睦物産(株)	愛知県名古屋市中村区名駅5-23-5	196	2.06
下野美千子	岐阜県岐阜市	160	1.68
下野泰輔	岐阜県岐阜市	144	1.51
従業員持株会	岐阜県関市下有知5601-1	128	1.34
計		4,105	43.10

(5) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成18年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式		
完全議決権株式(その他)	? 普通株式? 9,524,000	19,048	
単元未満株式	? 普通株式 ? 70		
発行済株式総数	9,524,070		
総株主の議決権		19,048	

(注) 1. 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式70株が含まれております。

2. 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が6,500株(議決権13個)含まれております。

【自己株式等】

平成18年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
計					

2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成17年10月	11月	12月	平成18年1月	2月	3月
最高(円)	519	554	575	610	610	496
最低(円)	480	470	500	535	470	471

(注) 最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所におけるものであります。

3 【役員の状態】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当半期報告書提出日までにおいて、役員の変動はありません。

第5 【経理の状況】

1 中間財務諸表の作成方法について

当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則(昭和52年大蔵省令第38号)」(以下「中間財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

ただし、前中間会計期間(平成16年10月1日から平成17年3月31日まで)については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日内閣府令第5号)附則第3項のただし書きにより、改正前の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、第36期中間会計期間(平成16年10月1日から平成17年3月31日まで)及び第37期中間会計期間(平成17年10月1日から平成18年3月31日まで)の中間財務諸表については中央青山監査法人による中間監査を受けております。

3 中間連結財務諸表について

中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則(平成11年大蔵省令第24号)第5条第2項により、当社では、子会社の資産、売上高等から見て、当企業集団の財政状態及び経営成績に関する合理的な判断を誤らせない程度に重要性が乏しいものとして、中間連結財務諸表は作成しておりません。

なお、資産基準、売上高基準、利益基準及び利益剰余金基準による割合は次のとおりであります。

資産基準	2.6%
売上高基準	2.0%
利益基準	1.6%
利益剰余金基準	1.6%

会社間項目の消去前の数値により算出しております。

1 【中間財務諸表等】

(1) 【中間財務諸表】

【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年3月31日)		当中間会計期間末 (平成18年3月31日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成17年9月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1 現金及び預金		1,119,648		1,228,170		1,677,339	
2 受取手形		1,009,124		838,410		839,789	
3 売掛金		1,694,654		1,471,469		1,944,241	
4 たな卸資産		739,421		720,836		612,594	
5 繰延税金資産		50,833		54,575		68,100	
6 その他		50,527		35,727		42,434	
7 貸倒引当金		320		420		500	
流動資産合計		4,663,889	51.6	4,348,770	49.2	5,183,999	54.7
固定資産							
1 有形固定資産	1,2						
(1) 建物		1,167,303		1,091,999		1,129,765	
(2) 機械及び装置		796,317		733,055		747,729	
(3) 土地		735,028		935,918		735,028	
(4) その他		337,198		355,882		314,734	
有形固定資産合計		3,035,847	33.6	3,116,855	35.3	2,927,257	30.9
2 無形固定資産		10,512	0.1	7,476	0.1	8,537	0.1
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		913,638		992,286		964,729	
(2) 繰延税金資産		124,908		89,881		110,112	
(3) その他		351,138		351,675		350,220	
(4) 貸倒引当金		40,055		36,771		36,847	
(5) 投資損失引当金		22,300		31,600		31,600	
投資その他の資産 合計		1,327,329	14.7	1,365,472	15.4	1,356,615	14.3
固定資産合計		4,373,690	48.4	4,489,804	50.8	4,292,410	45.3
資産合計		9,037,579	100.0	8,838,574	100.0	9,476,410	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年3月31日)		当中間会計期間末 (平成18年3月31日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成17年9月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
1		1,428,773		1,209,075		1,326,109	
2		1,046,967		836,261		1,090,704	
3		600,000				650,000	
4				200,000		200,000	
5		60,500		81,196		157,796	
6		89,500		99,200		112,300	
7	4	339,434		329,300		411,444	
		流動負債合計	39.4	2,755,034	31.2	3,948,354	41.7
固定負債							
1		200,000					
2		124,418		133,430		132,017	
		固定負債合計	3.6	133,430	1.5	132,017	1.4
		負債合計	43.0	2,888,464	32.7	4,080,372	43.1
(資本の部)							
資本金							
		1,110,583	12.3	1,293,733	14.6	1,110,583	11.7
資本剰余金							
		資本準備金		1,322,776		1,140,033	
		資本剰余金合計	12.6	1,322,776	15.0	1,140,033	12.0
利益剰余金							
1		90,000		90,000		90,000	
2		2,751,860		2,951,860		2,751,860	
3		184,381		198,406		401,383	
		利益剰余金合計	33.5	3,240,266	36.7	3,243,243	34.2
		その他有価証券 評価差額金	0.3	93,367	1.0	61,090	0.7
		自己株式	1.7	33	0.0	158,912	1.7
		資本合計	57.0	5,950,110	67.3	5,396,037	56.9
		負債・資本合計	100.0	8,838,574	100.0	9,476,410	100.0

【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成16年10月1日 至 平成17年3月31日)		当中間会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)		前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
売上高		4,853,352	100.0	4,599,129	100.0	10,681,904	100.0
売上原価	1	4,046,699	83.4	3,788,135	82.4	8,701,364	81.5
売上総利益		806,652	16.6	810,993	17.6	1,980,540	18.5
販売費及び一般管理費	1	661,613	13.6	624,295	13.6	1,452,588	13.6
営業利益		145,039	3.0	186,698	4.0	527,951	4.9
営業外収益							
1 受取利息		227		44		248	
2 その他		2,828		4,453		17,757	
営業外収益計		3,055	0.1	4,497	0.1	18,005	0.2
営業外費用							
1 支払利息		1,395		359		2,148	
2 社債利息		2,078		2,078		4,180	
3 その他	2	1,057		7,139		3,963	
営業外費用計		4,531	0.1	9,577	0.2	10,292	0.1
経常利益		143,563	3.0	181,618	3.9	535,664	5.0
特別利益		50	0.0	11,047	0.3	675	0.0
特別損失		6,064	0.2	211	0.0	17,827	0.2
税引前中間(当期) 純利益		137,549	2.8	192,454	4.2	518,512	4.8
法人税、住民税 及び事業税		57,543	1.2	77,098	1.7	245,021	2.3
法人税等調整額		5,028	0.1	11,875	0.3	18,489	0.2
中間(当期)純利益		74,977	1.5	103,480	2.2	291,979	2.7
前期繰越利益		109,403		102,773		109,403	
自己株式処分差損				7,847			
中間(当期) 未処分利益		184,381		198,406		401,383	

【中間キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間	当中間会計期間	前事業年度の 要約キャッシュ・ フロー計算書
		(自 平成16年10月1日 至 平成17年3月31日)	(自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)	(自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)
		金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
営業活動による キャッシュ・フロー				
1		137,549	192,454	518,512
2		221,146	190,849	471,016
3		21,200	13,100	1,600
4		8,069	1,412	15,668
5		50	155	542
6				9,300
7		995	1,429	14,164
8			9,989	
9		4,800		1,180
10				4,800
11		3,473	2,437	6,328
12				730
13		1,264	690	1,872
14		377,456	474,150	297,205
15		4,184	108,242	131,011
16		128,175	371,476	187,102
17		11,510	14,870	11,510
18		102,507	104,361	13,062
小計		493,506	236,989	1,233,927
19		998	1,433	14,164
20		3,749	2,254	7,038
21		100,654	142,188	185,836
営業活動による キャッシュ・フロー				
		390,100	93,979	1,055,216
投資活動による キャッシュ・フロー				
1		84,009	84,009	268,013
2		120,000	120,000	268,000
3			21,699	
4			14,544	7,548
5		4,034	4,034	10,041
6		128,356	358,604	280,788
7		180	480	180
8		5,102		1,994
投資活動による キャッシュ・フロー				
		91,477	290,884	285,468

区分	注記 番号	前中間会計期間	当中間会計期間	前事業年度の 要約キャッシュ・ フロー計算書
		(自 平成16年10月1日 至 平成17年3月31日)	(自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)	(自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)
		金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
財務活動による キャッシュ・フロー				
1 短期借入金の純増減額		130,000	650,000	80,000
2 株式発行による収入			365,893	
? 3 自己株式処分による収入			151,032	
4 配当金の支払額		62,805	83,740	62,805
財務活動による キャッシュ・フロー		192,805	216,815	142,805
現金及び現金同等物に係る 換算差額		336	541	225
現金及び現金同等物の増減額		105,481	413,178	627,169
現金及び現金同等物の 期首残高		872,675	1,499,844	872,675
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高		978,156	1,086,665	1,499,844

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成16年10月1日 至 平成17年3月31日)	当中間会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)	前事業年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)
1 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(2) たな卸資産 製品、仕掛品 ……総平均法による原価法を採用しております。 原材料 ……移動平均法による原価法を採用しております。</p>	<p>(1) 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産 同左</p>	<p>(1) 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(2) たな卸資産 同左</p>
2 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については、定額法を採用しております。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>(2) 無形固定資産 自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>
3 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成16年10月1日 至 平成17年3月31日)	当中間会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)	前事業年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)
	<p>(2) 投資損失引当金 子会社への投資に対する損失に備えるため、投資先の財政状態を勘案し、必要額を計上しております。</p> <p>(3) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に充てるため賞与支給見込額のうち当中間会計期間負担額を計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>数理計算上の差異については、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(3年)による按分額を翌期より費用処理しております。</p> <p>また、過去勤務債務については、発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(3年)による按分額を発生年度から費用処理しております。</p>	<p>(2) 投資損失引当金 同左</p> <p>(3) 賞与引当金 同左</p> <p>(4) 退職給付引当金 同左</p>	<p>(2) 投資損失引当金 同左</p> <p>(3) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に充てるため賞与支給見込額のうち当期負担額を計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。 ?</p> <p>数理計算上の差異については、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(3年)による按分額を翌期より費用処理しております。</p> <p>また、過去勤務債務については、発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(3年)による按分額を発生年度から費用処理しております。</p>
4 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左
5 中間キャッシュ・フロー計算書(キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	中間キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する定期預金からなっております。	同左	キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する定期預金からなっております。

項目	前中間会計期間 (自 平成16年10月1日 至 平成17年3月31日)	当中間会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)	前事業年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)
6 その他中間財務諸表作成(財務諸表作成)のため基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左	消費税等の会計処理 同左

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

項目	前中間会計期間 (自 平成16年10月1日 至 平成17年3月31日)	当中間会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)	前事業年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)
固定資産の減損に係る会計基準		当中間会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号平成15年10月31日)を適用しております。なお、これによる損益に与える影響はありません。	

(表示方法の変更)

前中間会計期間 (自 平成16年10月1日 至 平成17年3月31日)	当中間会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)
「証券取引法等の一部を改正する法律」(平成16年6月9日法律第97号)により、投資事業有限責任組合等への出資が有価証券とみなされたことに伴い、前中間会計期間において「出資金」37,524千円含めて表示していた当該出資金を、当中間会計期間より「投資有価証券」に30,012千円含めて表示しております。	?

追加情報

前中間会計期間 (自 平成16年10月1日 至 平成17年3月31日)	当中間会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)	前事業年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)
(法人事業税における外形標準課税部分の表示方法) 「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い(実務対応報告第12号)」(企業会計基準委員会平成16年2月13日)に基づき、当中間会計期間から発生した法人事業税の付加価値割及び資本割5,000千円を販売費及び一般管理費として計上しております。	?	(法人事業税における外形標準課税部分の表示方法) 「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い(実務対応報告第12号)」(企業会計基準委員会平成16年2月13日)に基づき、当事業年度から発生した法人事業税の付加価値割及び資本割11,500千円を販売費及び一般管理費として計上しております。

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成17年3月31日)	当中間会計期間末 (平成18年3月31日)	前事業年度末 (平成17年9月30日)												
<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 5,900,443千円</p>	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 6,308,643千円</p>	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 6,129,463千円</p>												
<p>2 担保資産</p> <p>イ 担保差入資産</p> <p>建物 843,575千円</p> <p>土地 382,046千円</p> <hr/> <p>計 1,225,622千円</p> <p>ロ 債務の内容</p> <p>短期借入金 250,000千円</p> <p>社債 200,000千円</p> <hr/> <p>合計 450,000千円</p>	<p>2 担保資産</p> <p>イ 担保差入資産</p> <p>建物 776,511千円</p> <p>土地 382,046千円</p> <hr/> <p>計 1,158,558千円</p> <p>ロ 債務の内容</p> <p>社債 200,000千円</p> <hr/> <p>合計 200,000千円</p>	<p>2 担保資産</p> <p>イ 担保差入資産</p> <p>建物 805,127千円</p> <p>土地 382,046千円</p> <hr/> <p>計 1,187,174千円</p> <p>ロ 債務の内容</p> <p>短期借入金 350,000千円</p> <p>社債 200,000千円</p> <hr/> <p>合計 550,000千円</p>												
<p>3 保証債務</p> <p>次の関係会社について、金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。</p> <p>保証先</p> <p>JSM PACKAGING SDN. BHD</p> <table> <tr> <td>金額</td> <td>内容</td> </tr> <tr> <td>22,616千円</td> <td>借入債務</td> </tr> </table> <p>{ 800千マレーシアリンギット }</p>	金額	内容	22,616千円	借入債務	<p>3 保証債務</p> <p>次の関係会社について、金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。</p> <p>保証先</p> <p>JSM PACKAGING SDN. BHD</p> <table> <tr> <td>金額</td> <td>内容</td> </tr> <tr> <td>25,512千円</td> <td>借入債務</td> </tr> </table> <p>{ 800千マレーシアリンギット }</p>	金額	内容	25,512千円	借入債務	<p>3 保証債務</p> <p>次の関係会社について、金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。</p> <p>保証先</p> <p>JSM PACKAGING SDN. BHD</p> <table> <tr> <td>金額</td> <td>内容</td> </tr> <tr> <td>24,032千円</td> <td>借入債務</td> </tr> </table> <p>{ 800千マレーシアリンギット }</p>	金額	内容	24,032千円	借入債務
金額	内容													
22,616千円	借入債務													
金額	内容													
25,512千円	借入債務													
金額	内容													
24,032千円	借入債務													
<p>4 消費税等の取扱い</p> <p>仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺のうえ流動負債の「その他」に含めて表示しております。</p>	<p>4 消費税等の取扱い</p> <p>同左</p>	<p>4</p>												

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成16年10月1日 至 平成17年3月31日)	当中間会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)	前事業年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)
1 減価償却実施額 有形固定資産 218,629千円 無形固定資産 2,517千円	1 減価償却実施額 有形固定資産 189,308千円 無形固定資産 1,541千円	1 減価償却実施額 有形固定資産 466,523千円 無形固定資産 4,493千円
2 営業外費用その他の主要項目	2 営業外費用その他の主要項目 新株発行費 5,727千円	2 営業外費用その他の主要項目 株式分割費用 2,267千円

(中間キャッシュ・フロー計算書関係)

項目	前中間会計期間 (自 平成16年10月1日 至 平成17年3月31日)	当中間会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)	前事業年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高と 中間貸借対照表(貸借 対照表)に掲記されて いる科目の金額との関 係	現金及び 預金勘定 1,119,648千円 預入期間が 3ヶ月を超 える定期預 金 141,491千円 現金及び 現金同等物 978,156千円	現金及び 預金勘定 1,228,170千円 預入期間が 3ヶ月を超 える定期預 金 141,504千円 現金及び 現金同等物 1,086,665千円	現金及び 預金勘定 1,677,339千円 預入期間が 3ヶ月を超 える定期預 金 177,494千円 現金及び 現金同等物 1,499,844千円

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成16年10月1日 至 平成17年3月31日)	当中間会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)	前事業年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)																																																
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																																																
1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額	1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																																
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額 (千円)</th> <th>減価償却 累計額 相当額 (千円)</th> <th>中間 期末残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置</td> <td>21,492</td> <td>13,969</td> <td>7,522</td> </tr> <tr> <td>工具器具 備品</td> <td>5,071</td> <td>1,099</td> <td>3,971</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>26,563</td> <td>15,069</td> <td>11,493</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	中間 期末残高 相当額 (千円)	機械装置	21,492	13,969	7,522	工具器具 備品	5,071	1,099	3,971	計	26,563	15,069	11,493	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額 (千円)</th> <th>減価償却 累計額 相当額 (千円)</th> <th>中間 期末残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置</td> <td>21,492</td> <td>18,268</td> <td>3,223</td> </tr> <tr> <td>工具器具 備品</td> <td>5,071</td> <td>1,833</td> <td>3,238</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>26,563</td> <td>20,101</td> <td>6,462</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	中間 期末残高 相当額 (千円)	機械装置	21,492	18,268	3,223	工具器具 備品	5,071	1,833	3,238	計	26,563	20,101	6,462	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額 (千円)</th> <th>減価償却 累計額 相当額 (千円)</th> <th>期末残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置</td> <td>21,492</td> <td>16,119</td> <td>5,373</td> </tr> <tr> <td>工具器具 備品</td> <td>5,071</td> <td>1,466</td> <td>3,604</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>26,563</td> <td>17,585</td> <td>8,977</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)	機械装置	21,492	16,119	5,373	工具器具 備品	5,071	1,466	3,604	計	26,563	17,585	8,977
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	中間 期末残高 相当額 (千円)																																															
機械装置	21,492	13,969	7,522																																															
工具器具 備品	5,071	1,099	3,971																																															
計	26,563	15,069	11,493																																															
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	中間 期末残高 相当額 (千円)																																															
機械装置	21,492	18,268	3,223																																															
工具器具 備品	5,071	1,833	3,238																																															
計	26,563	20,101	6,462																																															
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)																																															
機械装置	21,492	16,119	5,373																																															
工具器具 備品	5,071	1,466	3,604																																															
計	26,563	17,585	8,977																																															
2 未経過リース料中間期末残高相当額	2 未経過リース料中間期末残高相当額等	2 未経過リース料期末残高相当額																																																
¶表内に挿入された段落? <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>5,031千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>6,462千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>11,493千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	5,031千円	1年超	6,462千円	合計	11,493千円	¶未経過リース料中間期末残高相当額 <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>3,957千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>2,505千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>6,462千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	3,957千円	1年超	2,505千円	合計	6,462千円	¶表内に挿入された段落? <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>5,031千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>3,946千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>8,977千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	5,031千円	1年超	3,946千円	合計	8,977千円																														
1年内	5,031千円																																																	
1年超	6,462千円																																																	
合計	11,493千円																																																	
1年内	3,957千円																																																	
1年超	2,505千円																																																	
合計	6,462千円																																																	
1年内	5,031千円																																																	
1年超	3,946千円																																																	
合計	8,977千円																																																	
取得価額相当額及び未経過リース料中間期末残高相当額は未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、利子込み法により算定しています。	同左	取得価額相当額及び未経過リース料期末残高相当額は未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しています。																																																
3 支払リース料及び減価償却費相当額	3 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失	3 支払リース料及び減価償却費相当額																																																
<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>2,515千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>2,515千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	2,515千円	減価償却費相当額	2,515千円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>2,515千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>2,515千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	2,515千円	減価償却費相当額	2,515千円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>5,031千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>5,031千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	5,031千円	減価償却費相当額	5,031千円																																				
支払リース料	2,515千円																																																	
減価償却費相当額	2,515千円																																																	
支払リース料	2,515千円																																																	
減価償却費相当額	2,515千円																																																	
支払リース料	5,031千円																																																	
減価償却費相当額	5,031千円																																																	
4 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし残存価額を零とする定額法によっています。	4 減価償却費相当額の算定方法 同左 (減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。	4 減価償却費相当額の算定方法 同左																																																

(有価証券関係)

(前中間会計期間) (平成17年3月31日)

有価証券

(1) 時価のある有価証券

	取得原価 (千円)	中間貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
その他有価証券			
株式	139,130	178,551	39,420
その他	80,629	91,613	10,983
合計	219,760	270,164	50,404

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。

なお、減損処理に当たっては、中間会計期間末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には、全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、回復可能性を考慮して必要と認められる額について減損処理を行っております。

(2) 時価評価されていない有価証券

	中間貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券	
非上場株式(店頭売買株式を除く)	13,461
優先出資証券	600,000
投資事業組合	30,012
合計	643,473

(当中間会計期間) (平成18年3月31日)

有価証券

(1) 時価のある有価証券

	取得原価 (千円)	中間貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
その他有価証券			
株式	127,420	222,654	95,234
その他	80,629	142,051	61,422
合計	208,050	364,706	156,656

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。

なお、減損処理に当たっては、中間会計期間末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には、全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、回復可能性を考慮して必要と認められる額について減損処理を行っております。

(2) 時価評価されていない有価証券

	中間貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券	
非上場株式	13,461
優先出資証券	600,000
投資事業組合	14,118
合計	627,579

(前事業年度) (平成17年9月30日)

有価証券

(1) 時価のある有価証券

	取得原価 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
その他有価証券			
株式	139,130	210,877	71,746
その他	80,629	111,383	30,753
合計	219,760	322,260	102,500

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。

なお、減損処理に当たっては、年度末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には、全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、回復可能性を考慮して必要と認められる額について減損処理を行っております。

(2) 時価評価されていない有価証券

	貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券	
非上場株式	13,461
優先出資証券	600,000
投資事業組合	29,008
合計	642,469

(デリバティブ取引関係)

(前中間会計期間) (自 平成16年10月1日 至 平成17年3月31日)

デリバティブ取引を利用していないので該当事項はありません。

(当中間会計期間) (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)

デリバティブ取引を利用していないので該当事項はありません。

(前事業年度) (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)

デリバティブ取引を利用していないので該当事項はありません。

(持分法損益等)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前中間会計期間 (自 平成16年10月1日 至 平成17年3月31日)	当中間会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)	前事業年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)						
1株当たり純資産額 1,229円52銭 1株当たり中間純利益 17円91銭 なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式が存在していないため記載していません。	1株当たり純資産額 624円75銭 1株当たり中間純利益 12円03銭 同左 ? 当社は、平成17年11月18日付で株式1株につき2株の株式分割を行っております。 なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の1株当たり情報については、それぞれ以下のとおりとなります。 ?	1株当たり純資産額 1,285円21銭 1株当たり当期純利益 66円18銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在していないため記載していません。						
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>前中間会計期間</th> <th>前事業年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり純資産額 614円 76銭</td> <td>1株当たり純資産額 642円 60銭</td> </tr> <tr> <td>1株当たり中間純利益金額 12円 03銭</td> <td>1株当たり当期純利益金額 33円 09銭</td> </tr> </tbody> </table>	前中間会計期間	前事業年度	1株当たり純資産額 614円 76銭	1株当たり純資産額 642円 60銭	1株当たり中間純利益金額 12円 03銭	1株当たり当期純利益金額 33円 09銭	
前中間会計期間	前事業年度							
1株当たり純資産額 614円 76銭	1株当たり純資産額 642円 60銭							
1株当たり中間純利益金額 12円 03銭	1株当たり当期純利益金額 33円 09銭							

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 平成16年10月1日 至 平成17年3月31日)	当中間会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)	前事業年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)
中間(当期)純利益 ?(千円)	74,977	103,480	291,979
普通株主に帰属しない金額?(千円)			14,870
(うち利益処分による役員賞与金) ?(千円)	()	()	(14,870)
普通株式に係る中間(当期)純利益 (千円)	74,977	103,480	277,109
普通株式の期中平均株式数?(千株)	4,187	8,602	4,187

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(2)【その他】

平成18年5月17日開催の取締役会において、当中間配当に関し、次の通り決議いたしました。

(イ) 中間配当による配当金の総額 47,620千円

(ロ) 1株当たりの金額 5円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日 平成18年6月9日

(注) 平成18年3月31日現在の株主名簿及び実質株主名簿に記載または記録された株主、または登録株式質権者に対し、支払いを行います。

第6 【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- | | | |
|---------------------------|--|--------------------------|
| (1) 有価証券報告書
及びその添付書類 | 事業年度 自 平成16年10月1日
(第36期) 至 平成17年9月30日 | 平成17年12月19日
東海財務局長に提出 |
| (2) 有価証券届出書
? 及びその添付書類 | 有償一般募集及び第三者割当増資 | 平成18年2月2日
東海財務局長に提出 |
| (3) 有価証券届出書
? の訂正届出書 | 平成18年2月2日提出の有価証券届
出書の訂正届出書であります。 | 平成18年2月13日
東海財務局長に提出 |

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。